

**宮 城 県 の 経 済 動 向**  
**平成 2 7 年 第 4 四 半 期**  
**(10 月 ~ 12 月 期)**

# I 本県の経済概況

## 平成 27 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県経済の動向

生産は弱含んでおり、住宅投資や個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。

- ・ 生産：東日本大震災の影響があるなかで、弱含みで推移している。
- ・ 住宅投資：高水準であるものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・ 公共投資：高水準で推移している。
- ・ 個人消費：持ち直しの動きとなっているものの、一部に弱い動きがみられる。
- ・ 雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・ 企業倒産：小康状態が続いている。

### 生産

鉱工業生産指数は、前期比が3期連続の低下となった。前年同期比は6期連続の低下となった。大口電力使用量は、前年同期比が2期ぶりの減少となった。

### 住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では2期ぶりの減少となった。貸家は2期ぶりの減少、持家は3期連続の増加、分譲住宅は2期連続の増加となった。

### 公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、全体では2期連続の増加となった。国は3期ぶりの増加、県は3期連続の減少、市町村は5期連続の増加となった。

### 個人消費

（百貨店・スーパー、自動車、物価）

#### 百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が3期連続の増加となった。既存店比較は、3期連続の増加となった。

### 自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が7期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、軽自動車は4期連続の減少、普通車は2期連続の減少、小型車は6期連続の減少となった。

### 物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は前期比が3期ぶりの低下となり、前年同期比は11期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が3期ぶりの低下となり、前年同期比は2期ぶりの上昇となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は前期比が3期連続の上昇となり、前年同期比は11期連続の上昇となった。

### 雇用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が4期連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が4期連続の上昇となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模 30 人以上）は、前年同期比が5期連続の上昇となった。

### 企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が3期ぶりの増加となった。負債総額は前年同期比が3期ぶりの増加となった。大型倒産（負債総額 10 億円以上）は1件発生した。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

## II 主な指標の動き

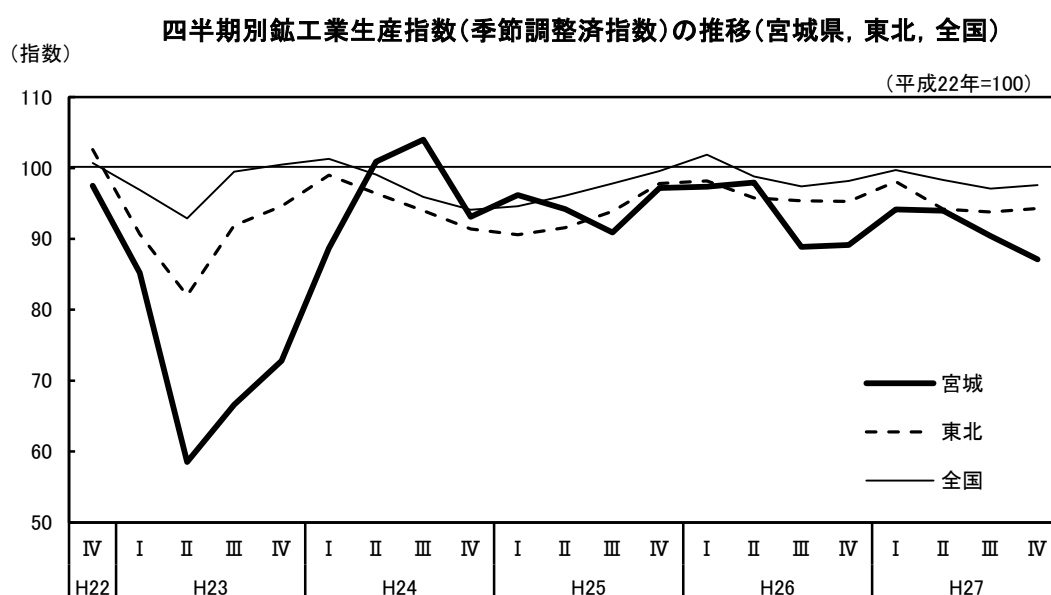
### 1 生産

#### (1) 鉱工業生産指数

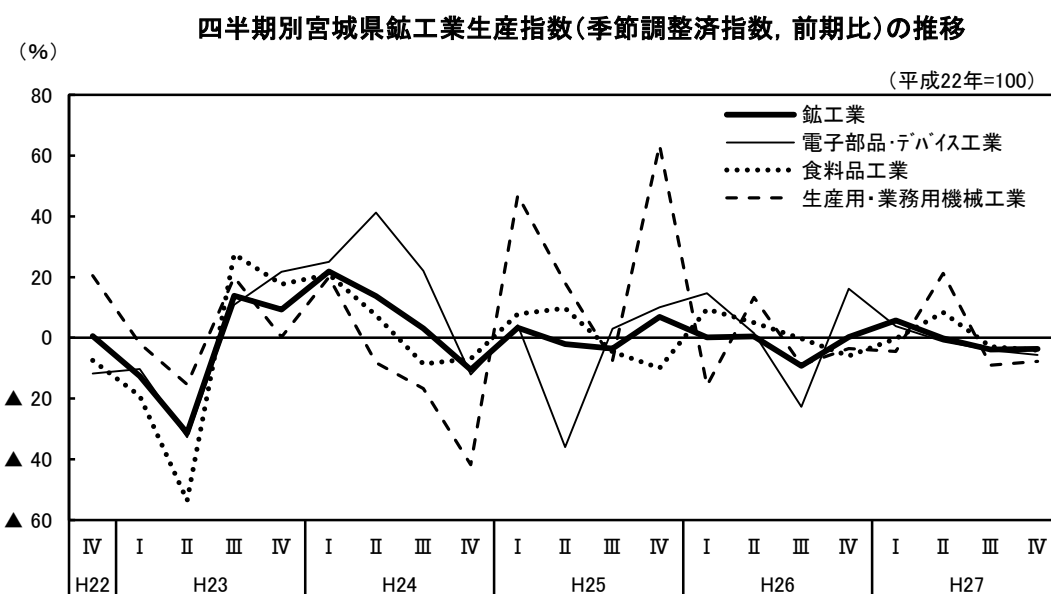
平成27年第4四半期(10月～12月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は87.1(平成22年=100)で、前期比が3.7%の低下となり、3期連続の低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心に見ると、生産用・業務用機械工業は前期比が7.8%の低下となり、2期連続の低下となった。電子部品・デバイス工業は前期比が5.7%の低下となり、3期連続の低下となった。食料品工業は前期比が4.1%の低下となり、2期連続の低下となった。

前年同期比(原指数での比較)では2.4%の低下となり、6期連続の低下となった。



(資料:宮城県統計課)

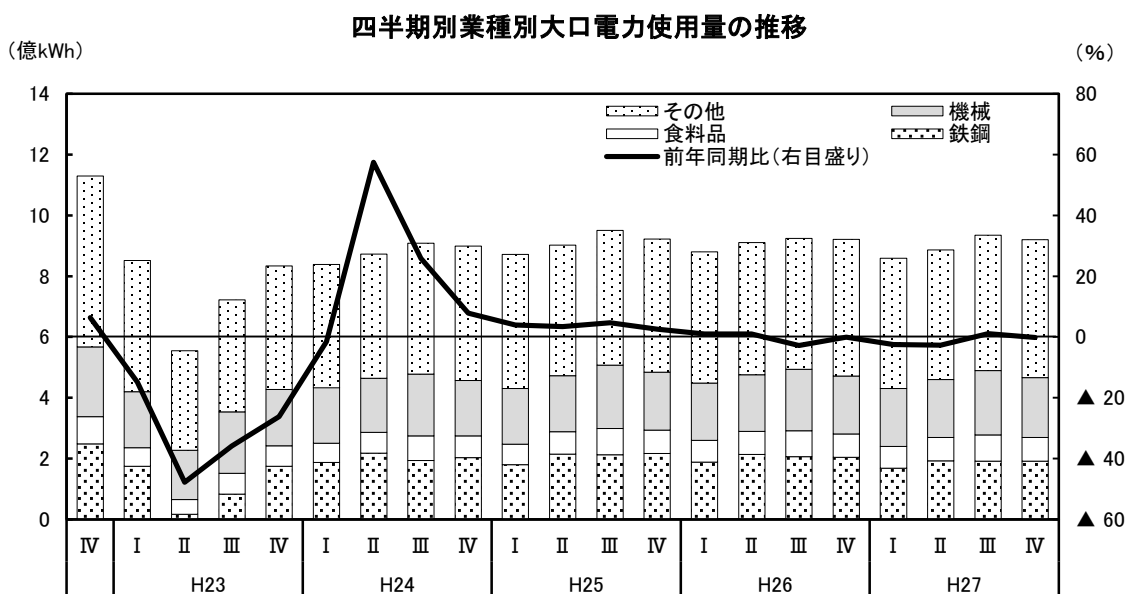


(資料:宮城県統計課)

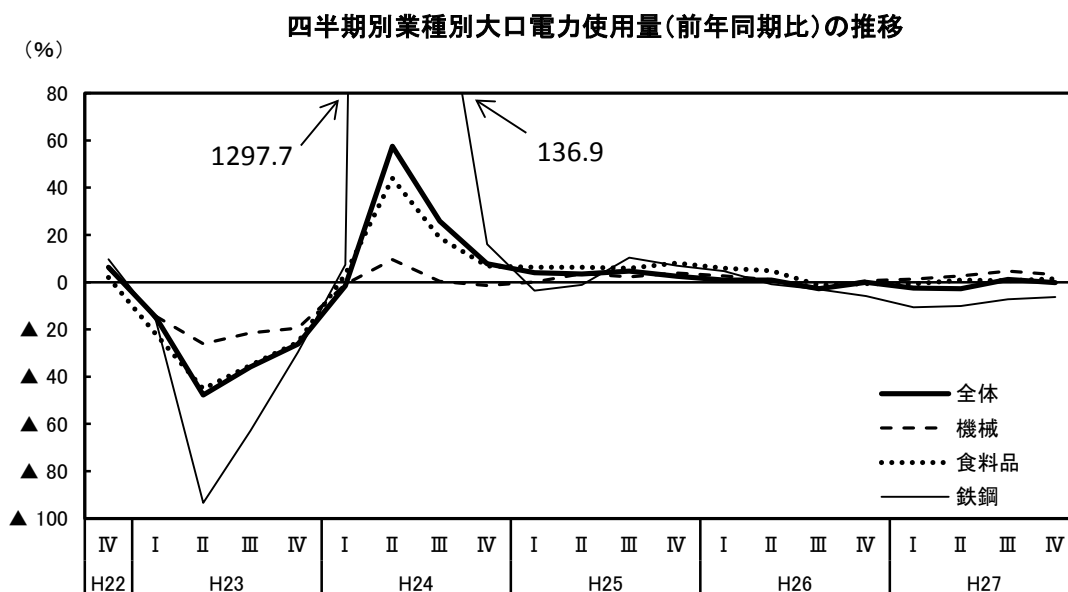
## (2) 大口電力使用量

平成 27 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は 9 億 1,954 万 kWh で、前年同期比が 0.2%の減少となり、2 期ぶりの減少となった。

主要業種別にみると、鉄鋼分野は前年同期比が 6.2%の減少となり、7 期連続の減少となった。機械分野は前年同期比が 3.3%の増加となり、5 期連続の増加となった。食料品分野は前年同期比が 1.5%の増加となり、3 期連続の増加となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



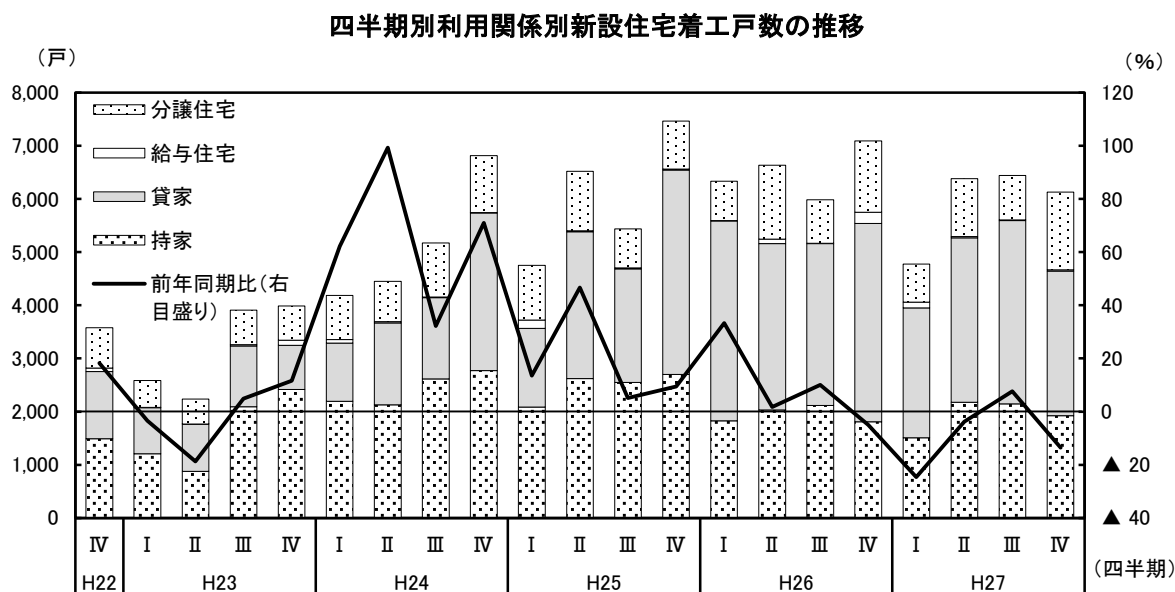
(資料:(株)東北電力宮城支店)

## 2 建設投資

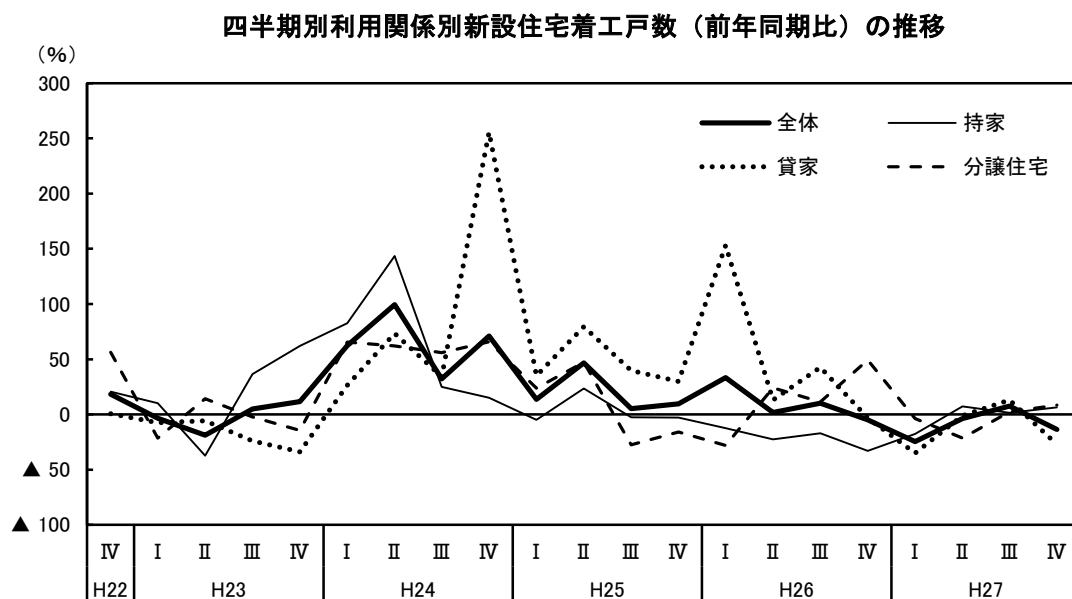
### (1) 新設住宅着工戸数

平成27年第4四半期(10月～12月期)の新設住宅着工戸数は6,127戸で、前年同期比が13.6%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が27.1%の減少となり、2期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が6.4%の増加となり、3期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が8.5%の増加となり、2期連続の増加となった。



(資料:国土交通省)



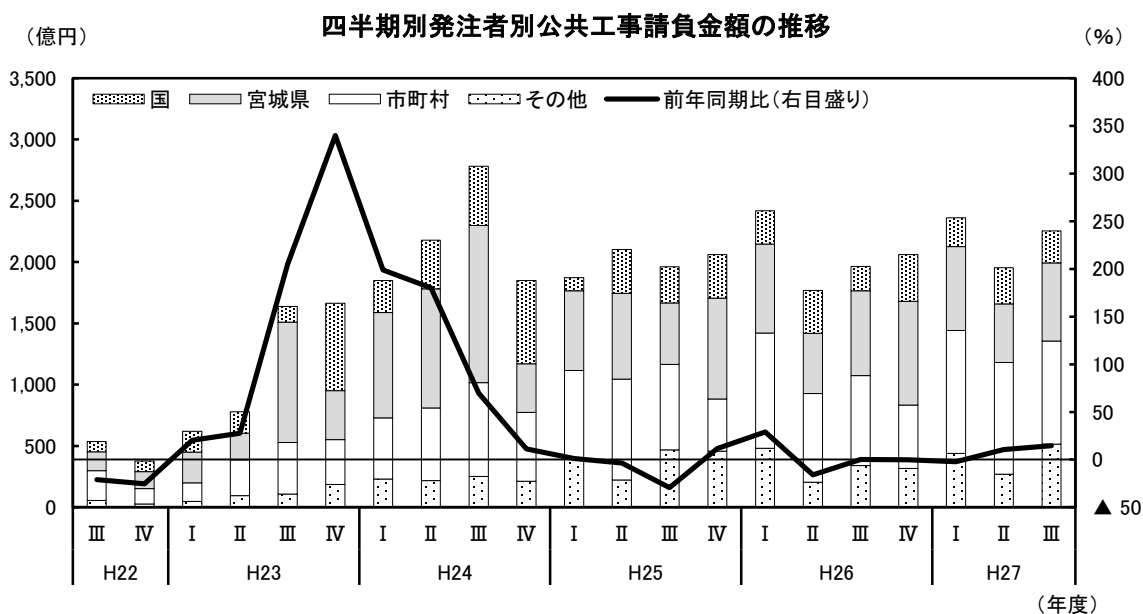
(資料:国土交通省)

## (2) 公共工事請負金額

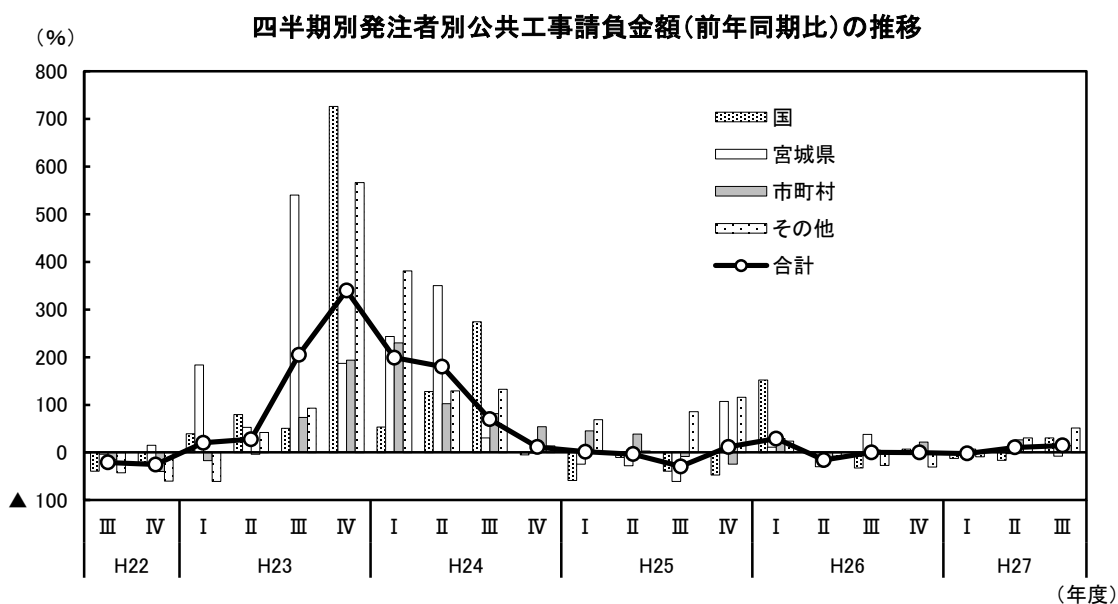
平成27年度第3四半期(10月～12月期)の公共工事請負金額は2,254億円で、前年同期比が14.7%の増加となり、2期連続の増加となった。

発注者別にみると、その他(独立行政法人及び地方公社など)は前年同期比が51.6%の増加となり、2期連続の増加となった。市町村は前年同期比が14.4%の増加となり、5期連続の増加となった。国は前年同期比が30.5%の増加となり、3期ぶりの増加となった。宮城県は前年同期比が7.8%の減少となり、3期連続の減少となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))



(資料: 東日本建設業保証(株))

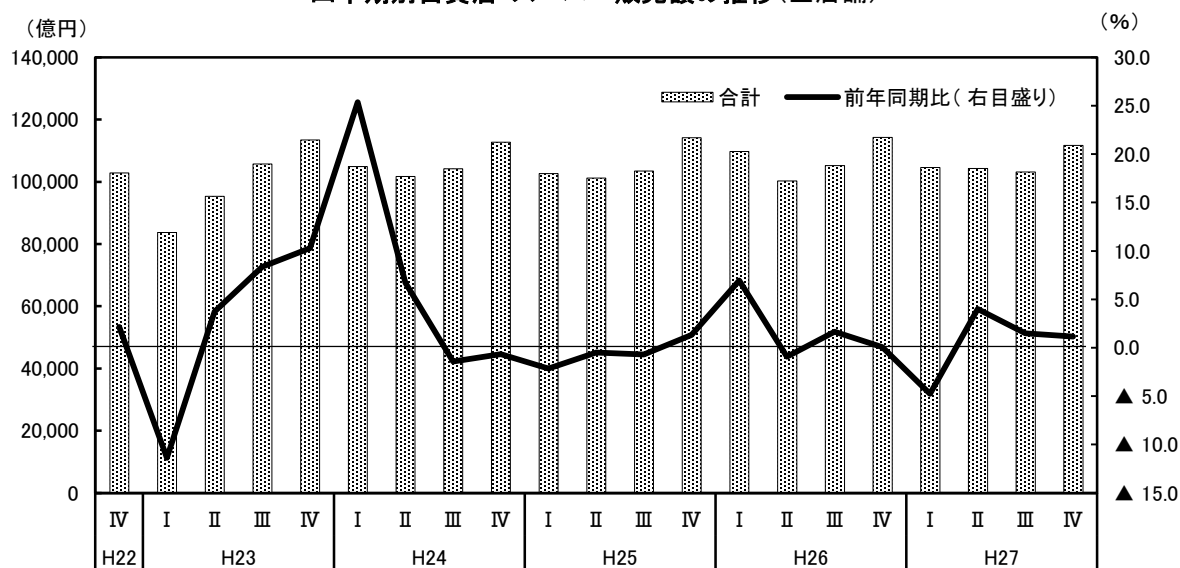
### 3 個人消費

#### (1) 大型小売店販売額

平成 27 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の大型小売店販売額は 1,117 億 4,500 万円で、全店舗比較の前年同期比は 1.2%の増加となり、3 期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は 0.1%の増加となり、3 期連続の増加となった。

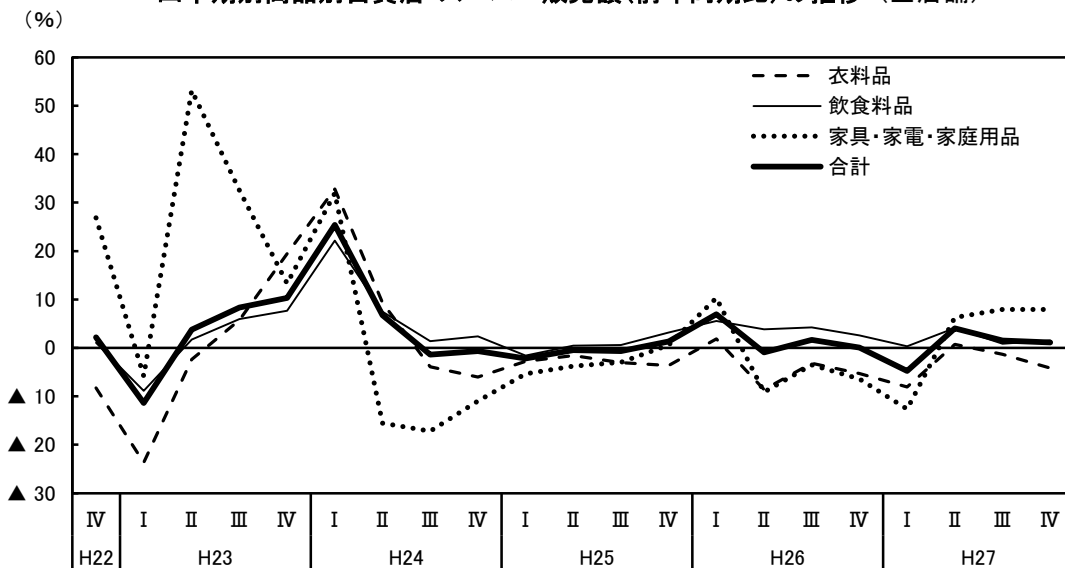
商品別にみると、飲食料品は前年同期比(全店舗比較)が 1.5%の増加となり、11 期連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は、前年同期比(同)が 7.9%の増加となり、3 期連続の増加となった。衣料品は前年同期比(同)が 4.2%の減少となり、2 期連続の減少となった。

四半期別百貨店・スーパー販売額の推移(全店舗)



※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料: 東北経済産業局)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額(前年同期比)の推移(全店舗)

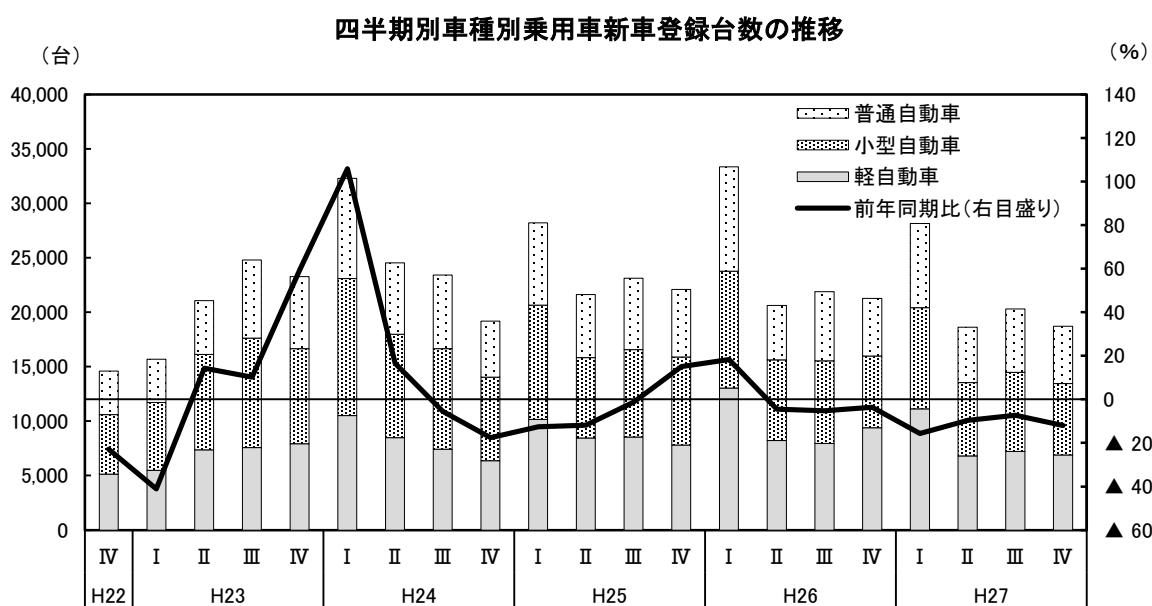


※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料: 東北経済産業局)

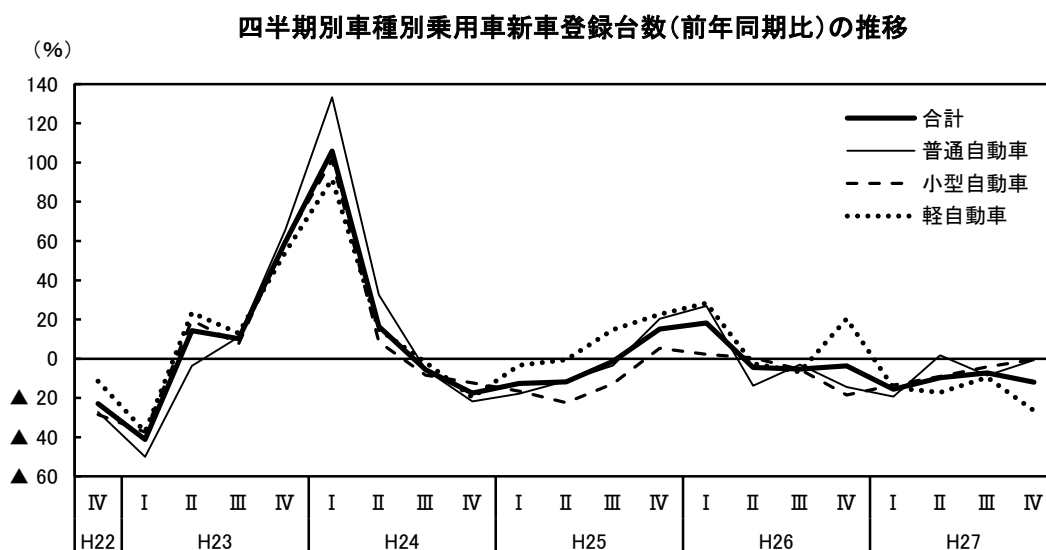
## (2) 乗用車新車登録台数

平成27年第4四半期(10月～12月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万8,728台で、前年同期比が12.0%の減少となり、7期連続の減少となった。

車種別にみると、軽自動車は前年同期比が26.6%の減少となり、4期連続の減少となった。普通車は前年同期比が0.7%の減少となり、2期連続の減少となった。小型車は前年同期比が0.4%の減少となり、6期連続の減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車協会連合会)

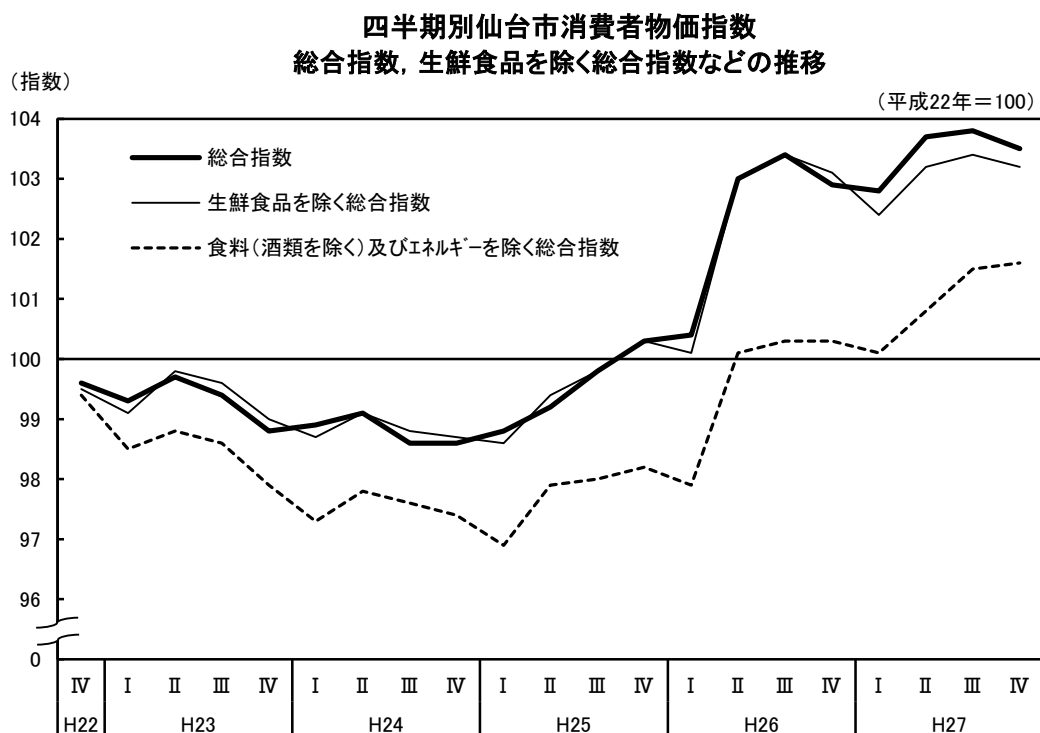


## 4 物 価

### 消費者物価指数

平成 27 年 4 四半期 (10 月～12 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 22 年 = 100) は、総合指数は 103.5 で、前期比が 0.3% の低下となり、3 期ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 103.2 で、前期比が 0.2% の低下となり、3 期ぶりの低下となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 101.6 で、前期比が 0.1% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。

前年同期比では、総合指数は 0.6% の上昇となり、11 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.1% の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 1.3% の上昇となり、11 期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)

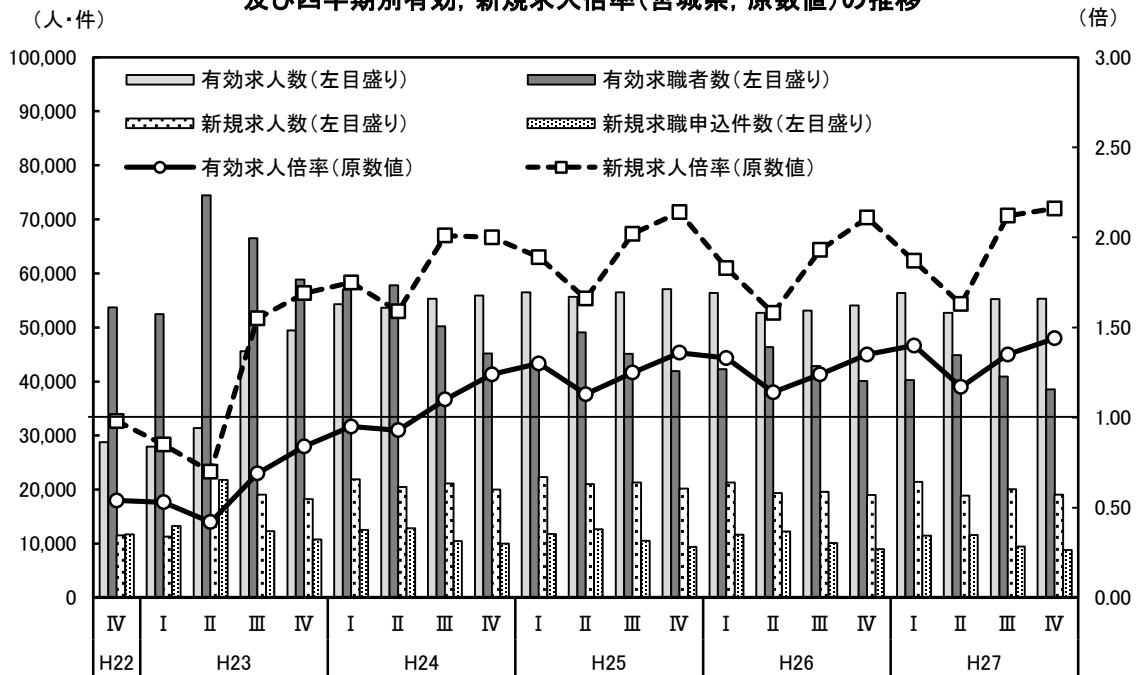
## 5 雇 用

### (1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成27年第4四半期(10月～12月期)の有効求人人数(月平均値)は5万5,315人で、前年同期比が2.3%の増加となり、2期連続の増加となった。有効求職者数(同)は3万8,537人で、前年同期比が3.9%の減少となり、15期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は1.44倍で前年同期差は、0.09ポイント上昇し、4期連続の上昇となった。

新規求人人数(月平均値)は1万9,075人で、前年同期比が0.2%の増加となり、2期連続の増加となった。新規求職申込件数(同)は8,840件で、前年同期比が2.1%の減少となり、9期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は2.16倍で前年同期差は、0.05ポイント上昇し、4期連続の上昇となった。

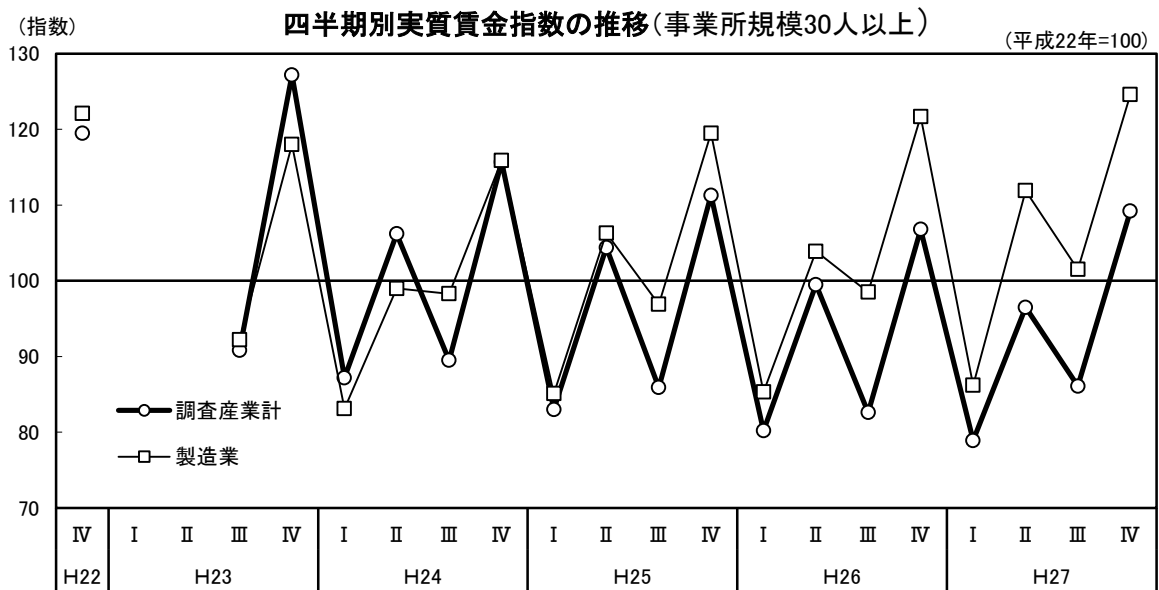
有効, 新規求人人数, 新規求職申込件数(宮城県, 四半期平均)  
及び四半期別有効, 新規求人倍率(宮城県, 原数値)の推移



(資料: 宮城労働局)

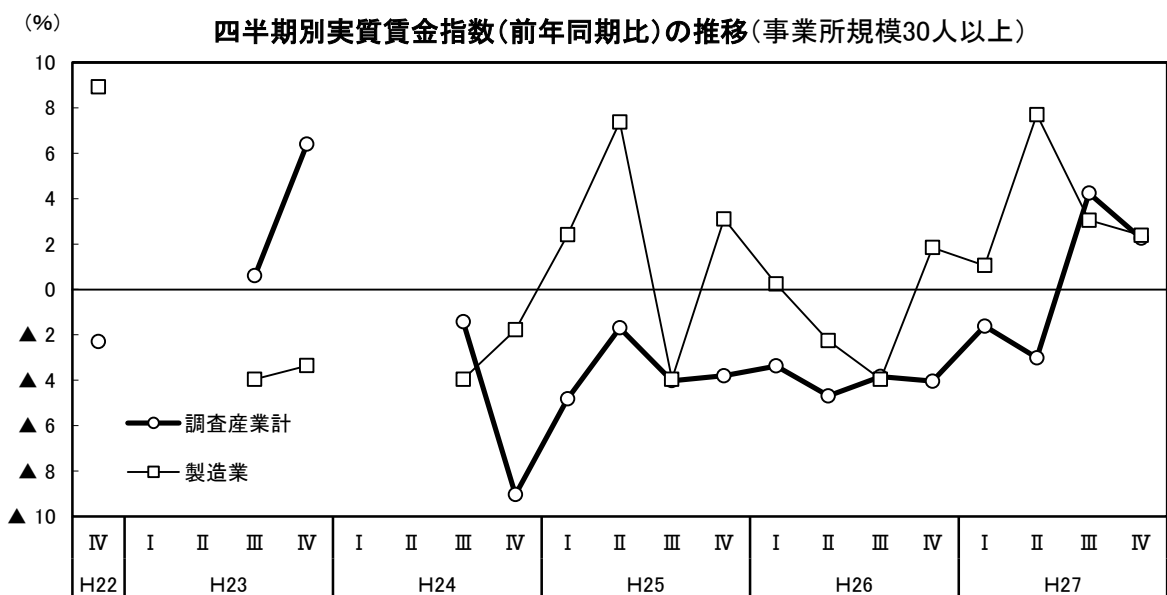
## (2) 賃金

平成 27 年第4四半期(10～12月)の平均実質賃金指数(平成 22 年=100)は、調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 109.2 で、前年同期比が 2.2%の上昇となり、2期連続の上昇となった。製造業(同)は 124.6 で、前年同期比が 2.4%の上昇となり、5期連続の上昇となった。



※ 震災の影響により平成 23 年3月から5月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成 23 年3月から5月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

## 6 倒産

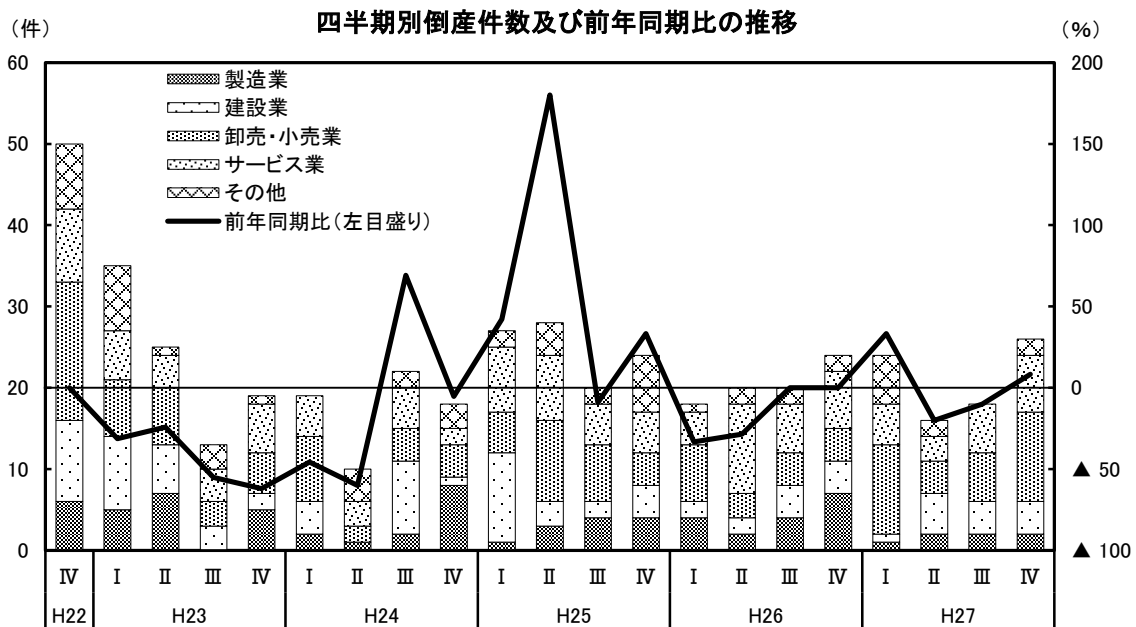
### 企業倒産

平成27年第4四半期（10月～12月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は26件で、前年同期比が8.3%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

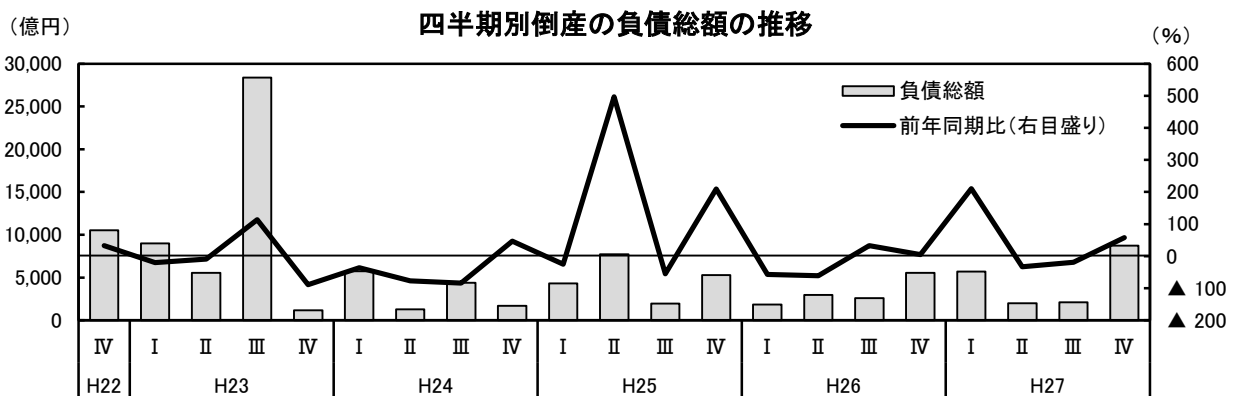
負債総額は87億4,300万円で、前年同期比が58.1%の増加となり、3期ぶりの増加となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せ）の件数は25件で、前年同期比が2期連続の増加となった。件数の構成比は96.2%で、前年同期より12.9ポイントの上昇となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は1件発生し、負債総額は60億円であった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)